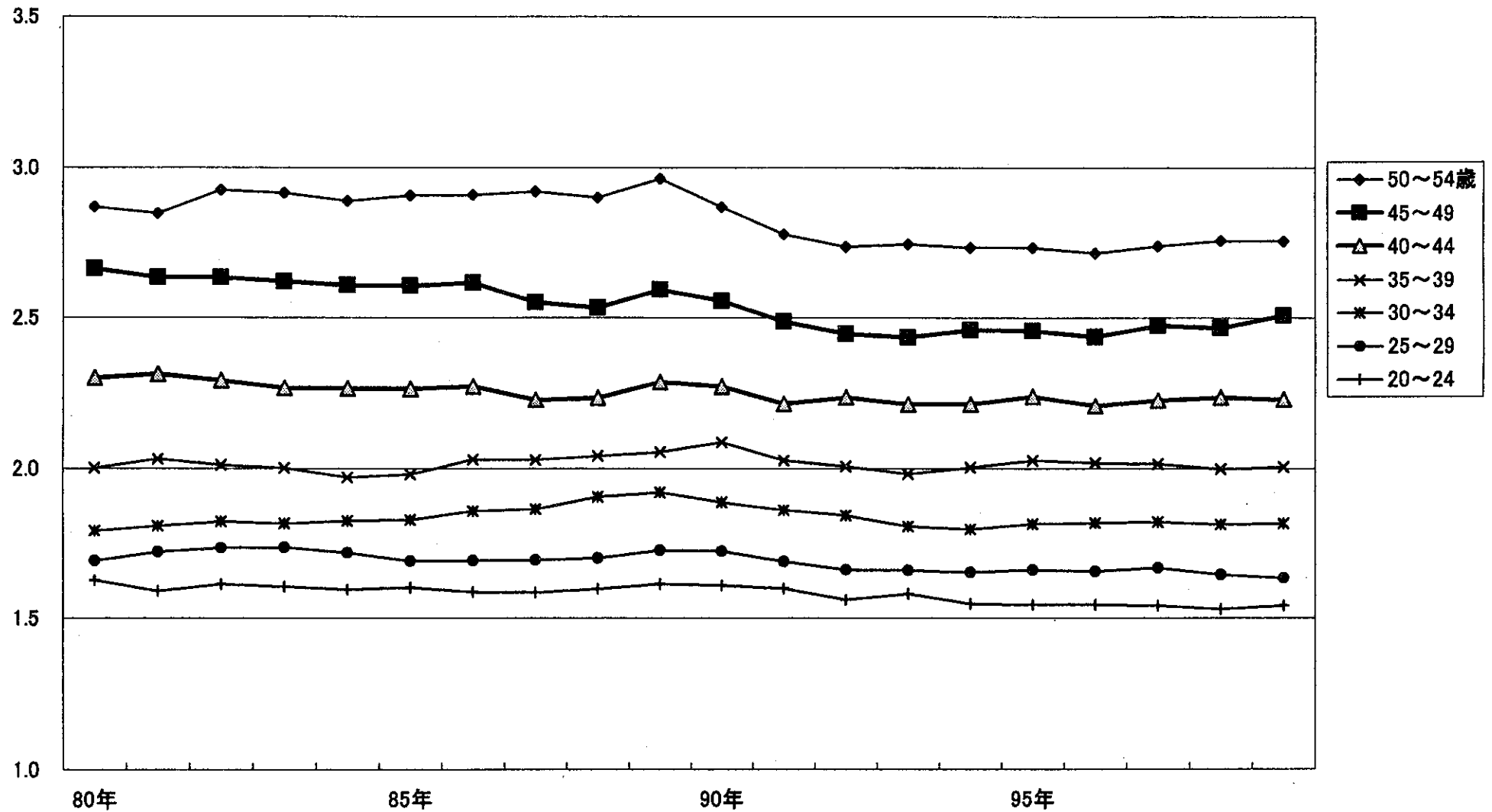


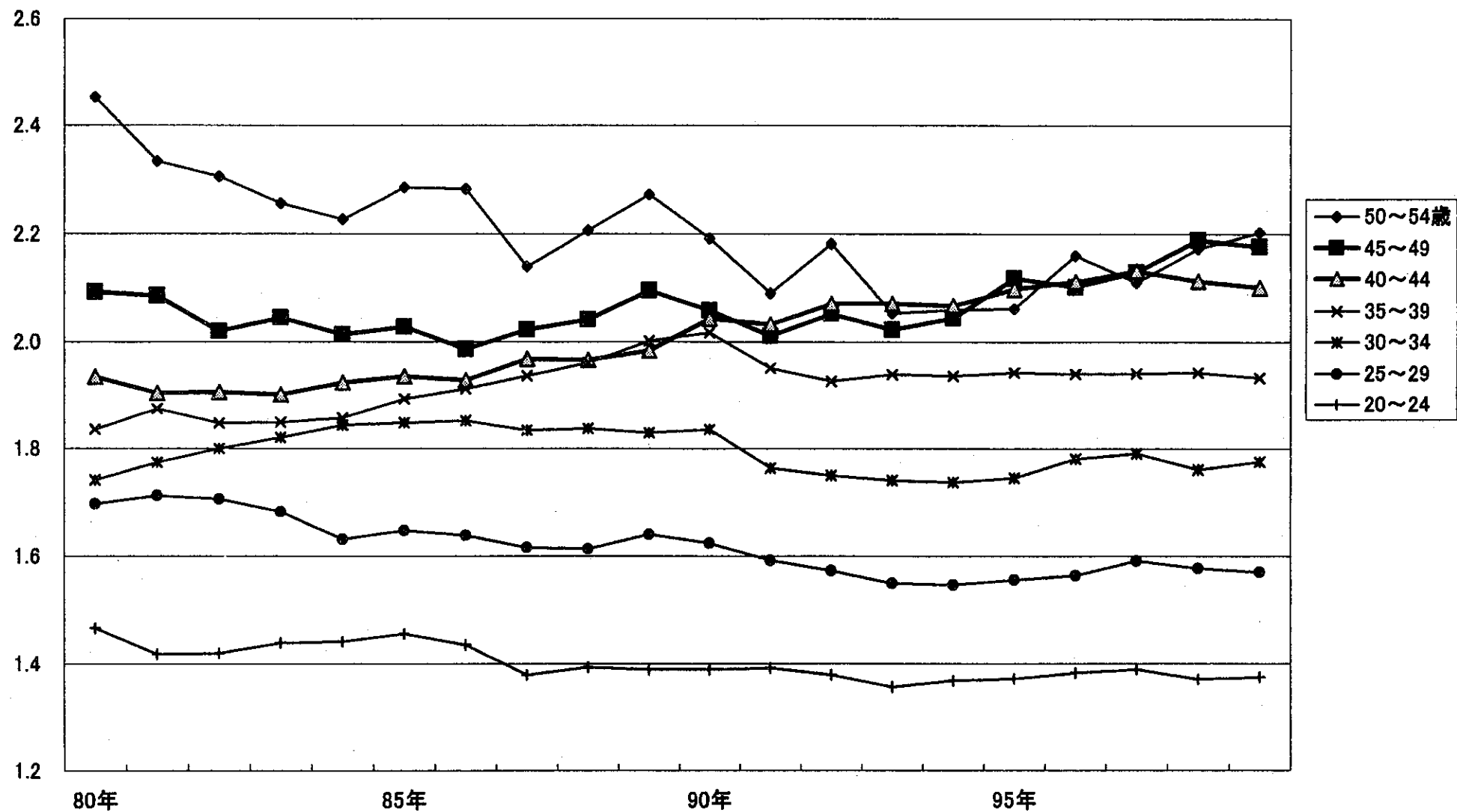
男性の年齢内賃金格差



(備考)

1. 労働省「賃金構造基本統計調査報告」により作成
2. 賃金格差＝第9・十分位数／第1・十分位数

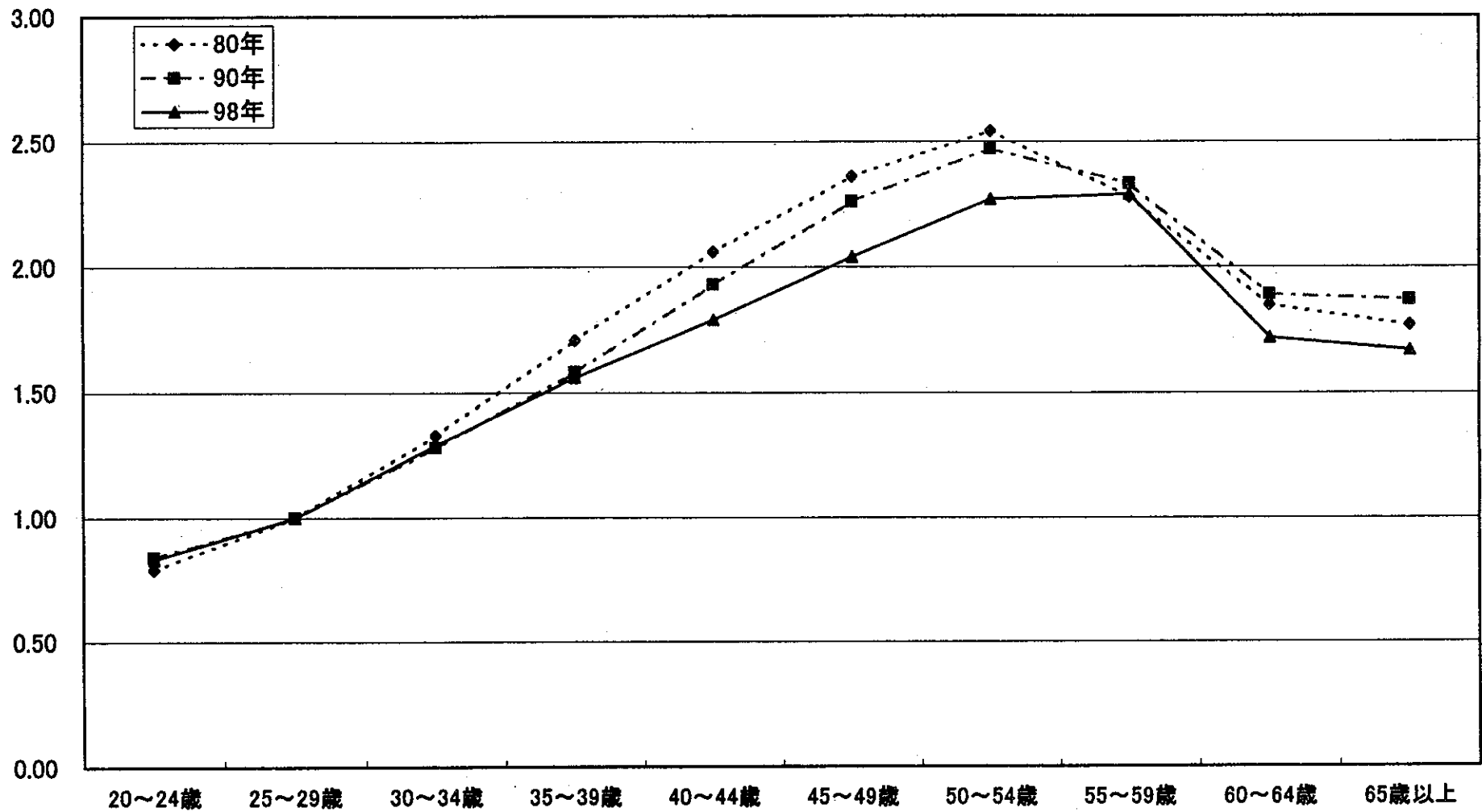
大卒男性の年齢内賃金格差



(備考)

1. 労働省「賃金構造基本統計調査報告」により作成
2. 賃金格差＝第9・十分位数／第1・十分位数

大卒男性の年功賃金の動向



(出典) 経済企画庁「国民生活白書(平成11年度)」

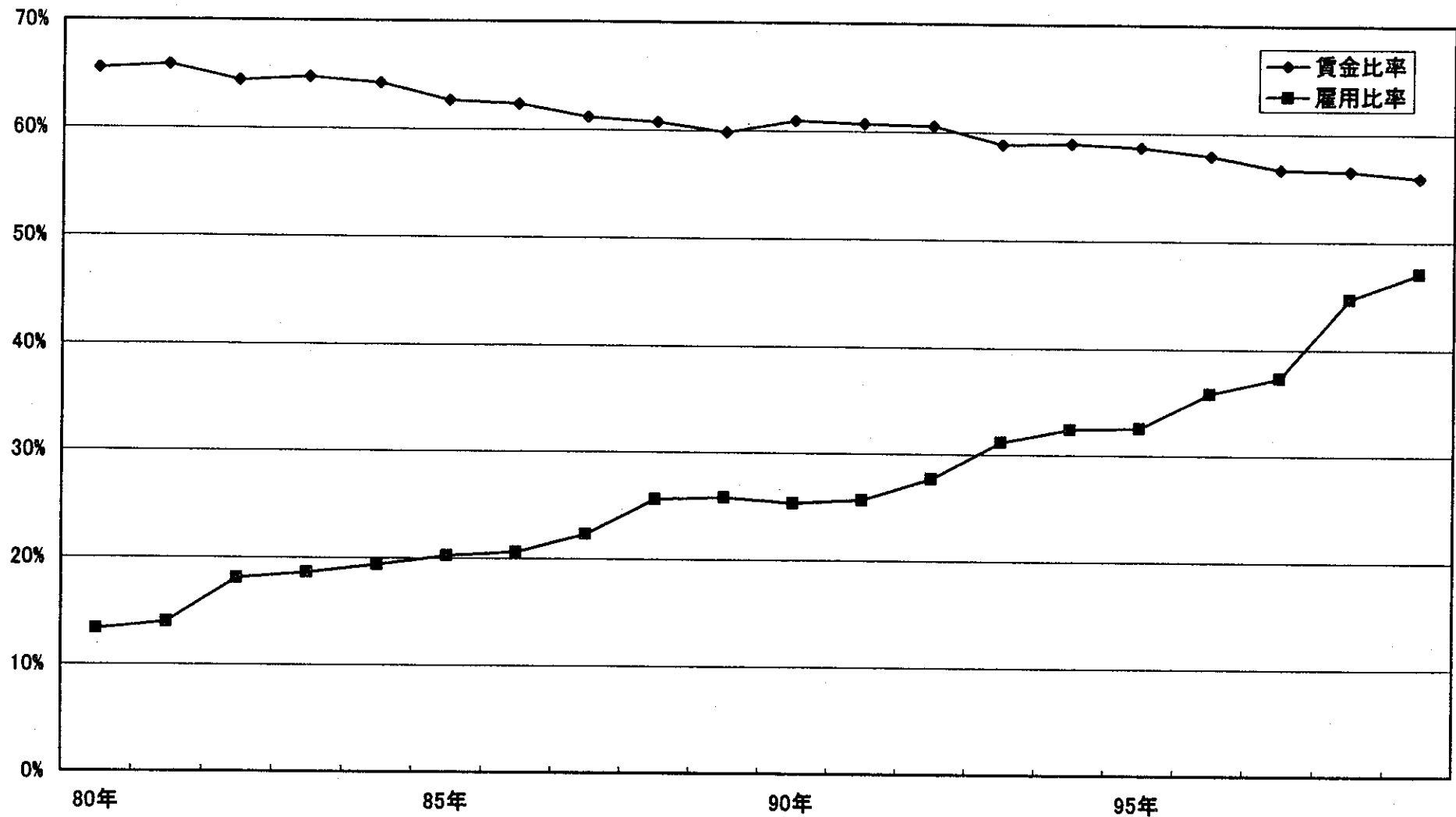
(備考) 1. 労働省「賃金構造基本統計調査報告」により作成

2. 男性大卒の所定内給与額

3. 産業計、企業規模計

4. 各年とも、25～29歳を1とした指数

女性パート労働者の女性フルタイム労働者に対する賃金・雇用比率

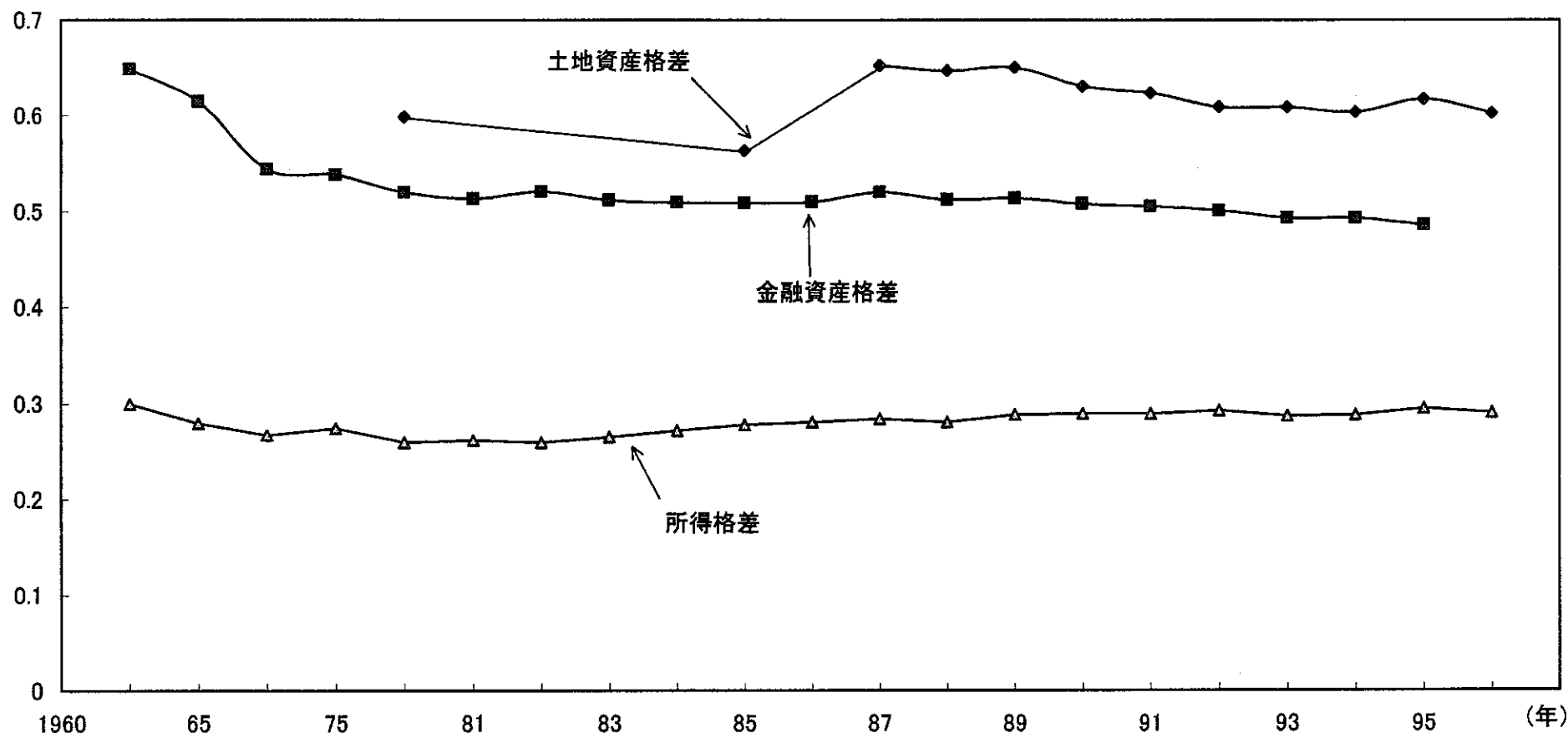


(備考)

1. 労働省「賃金構造基本統計調査報告」により作成
2. 賃金比率＝パート労働者の1時間当たりの賃金(賞与等を含む)／フルタイム労働者の1時間当たりの賃金(賞与等を含む)
3. 雇用比率＝パート労働者の数／フルタイム労働者の数

土地資産および所得格差の推移

〈ジニ係数〉



(備考) 1. 総務庁「貯蓄動向調査」、家計調査、国土庁「地価公示」により作成。

2. 持家の土地資産額の推計にあたっては、各年「家計調査」の個票(世帯票)の住宅に関するデータの中の敷地面積(持家のみ)に、各所在市町村の住宅公示地価を乗じた。公示地点の無い市町村については、周辺市町村の地価で代替した。持家で共同住宅の敷地面積はおおむね登記面積を用いているが、0としているものもある。

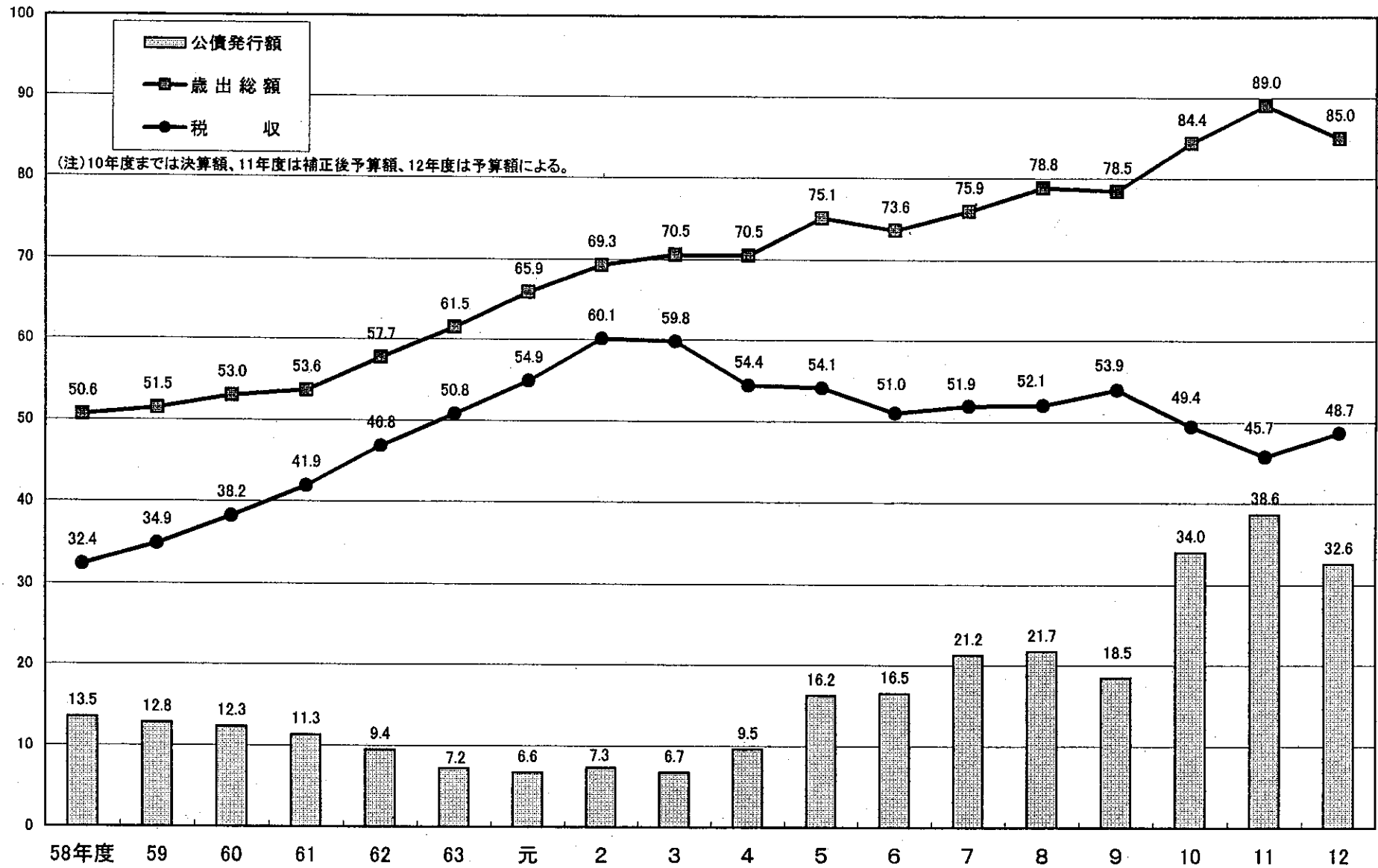
3. 土地資産額は持家の敷地面積についてのものであり、建物は含めていない。

4. 金融資産格差は「貯蓄動向調査」の貯蓄現在高段級別貯蓄残高から、また、所得格差は「貯蓄動向調査」年間収入5分位階級ごとの年間収入から算出。

(出典) 経済企画庁「平成10年度 国民生活白書」

(兆円)

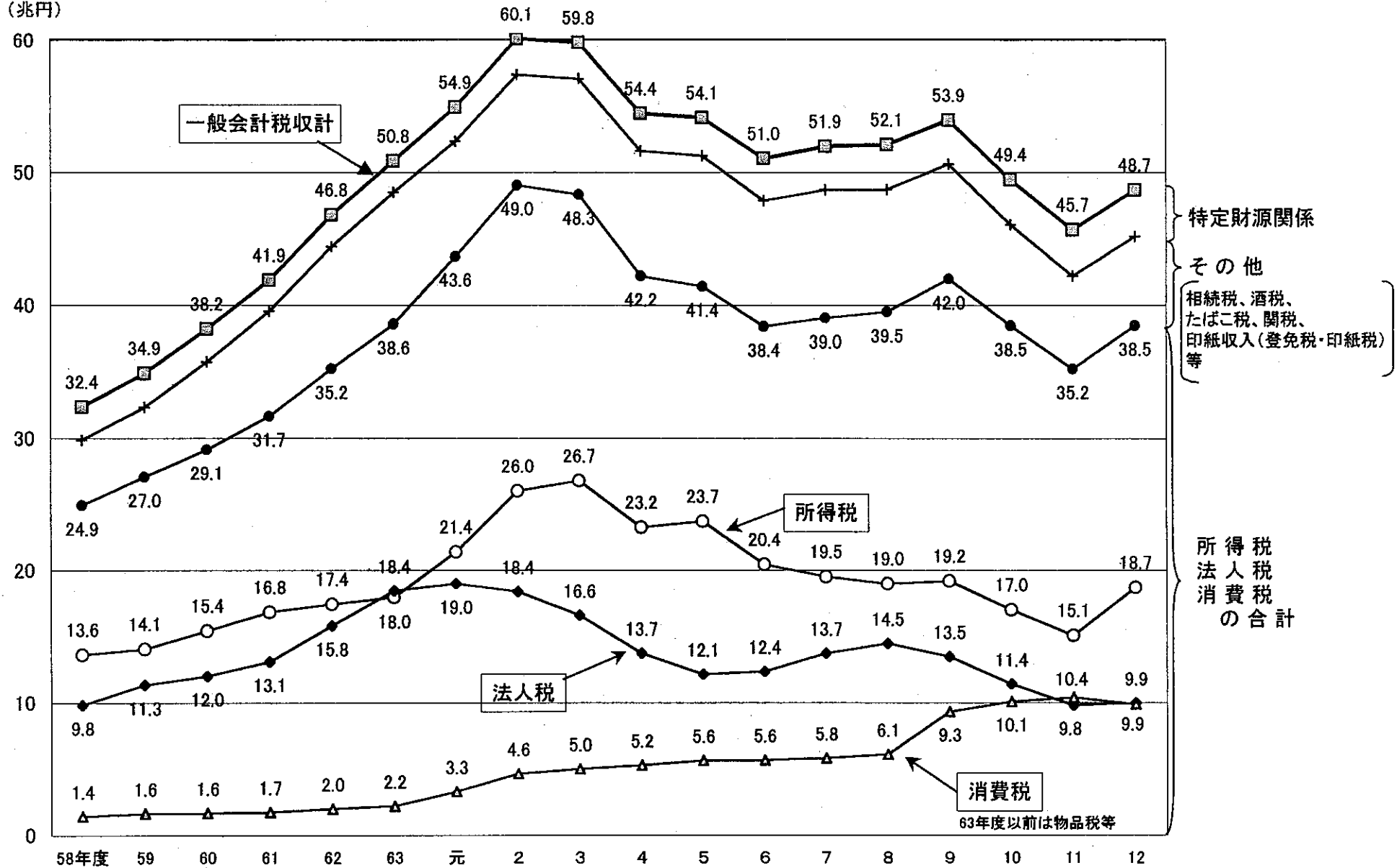
一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



歳入に占める 62.6 66.9 70.7 74.1 76.2 78.7 81.7 83.8 82.0 76.2 69.6 66.8 64.5 63.6 67.3 55.1 51.3 57.3
税収の割合(%)

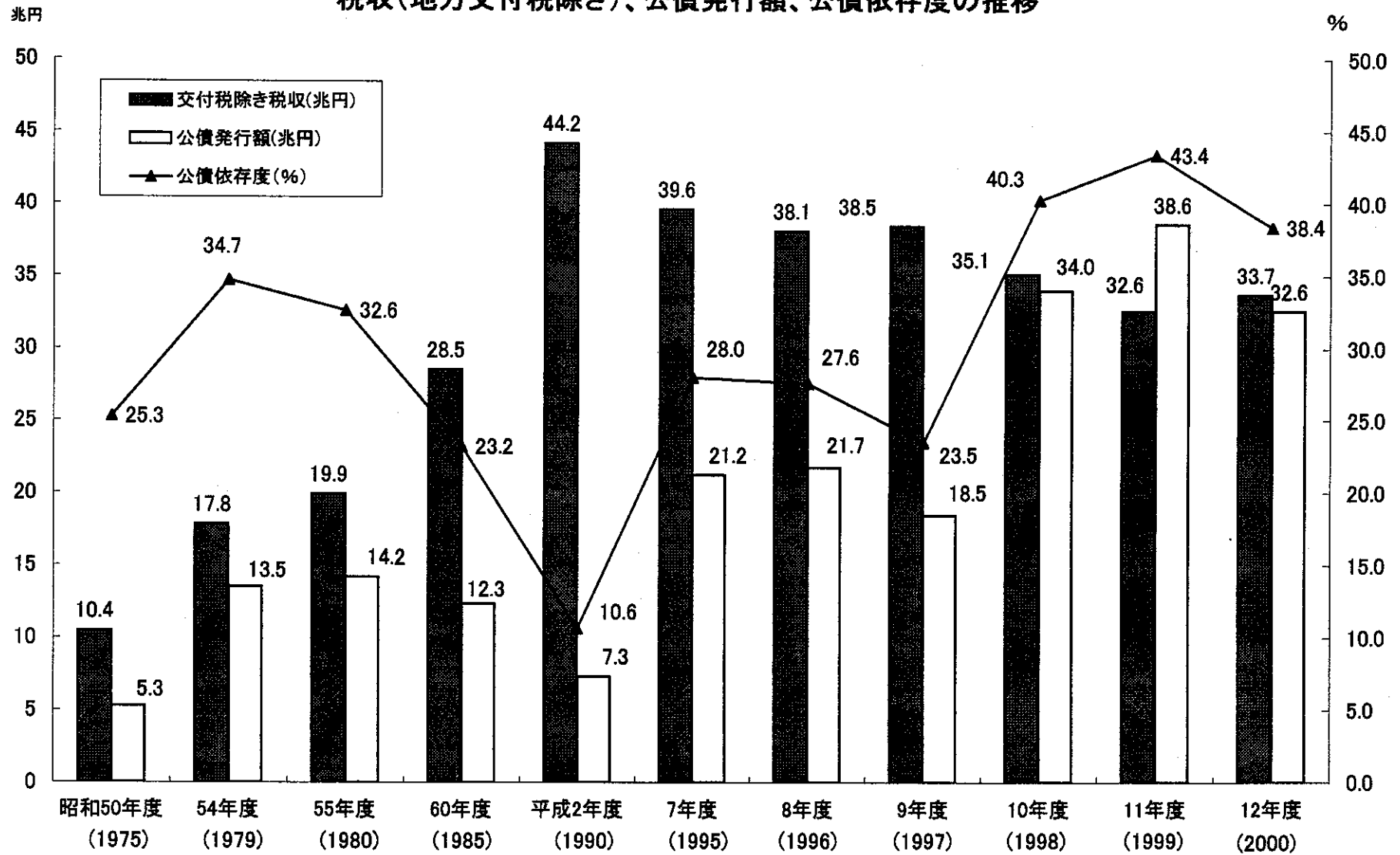
国 税 収 入 の 推 移

(兆円)



(注)10年度以前は決算額、11年度は補正後予算額、12年度は予算額による。

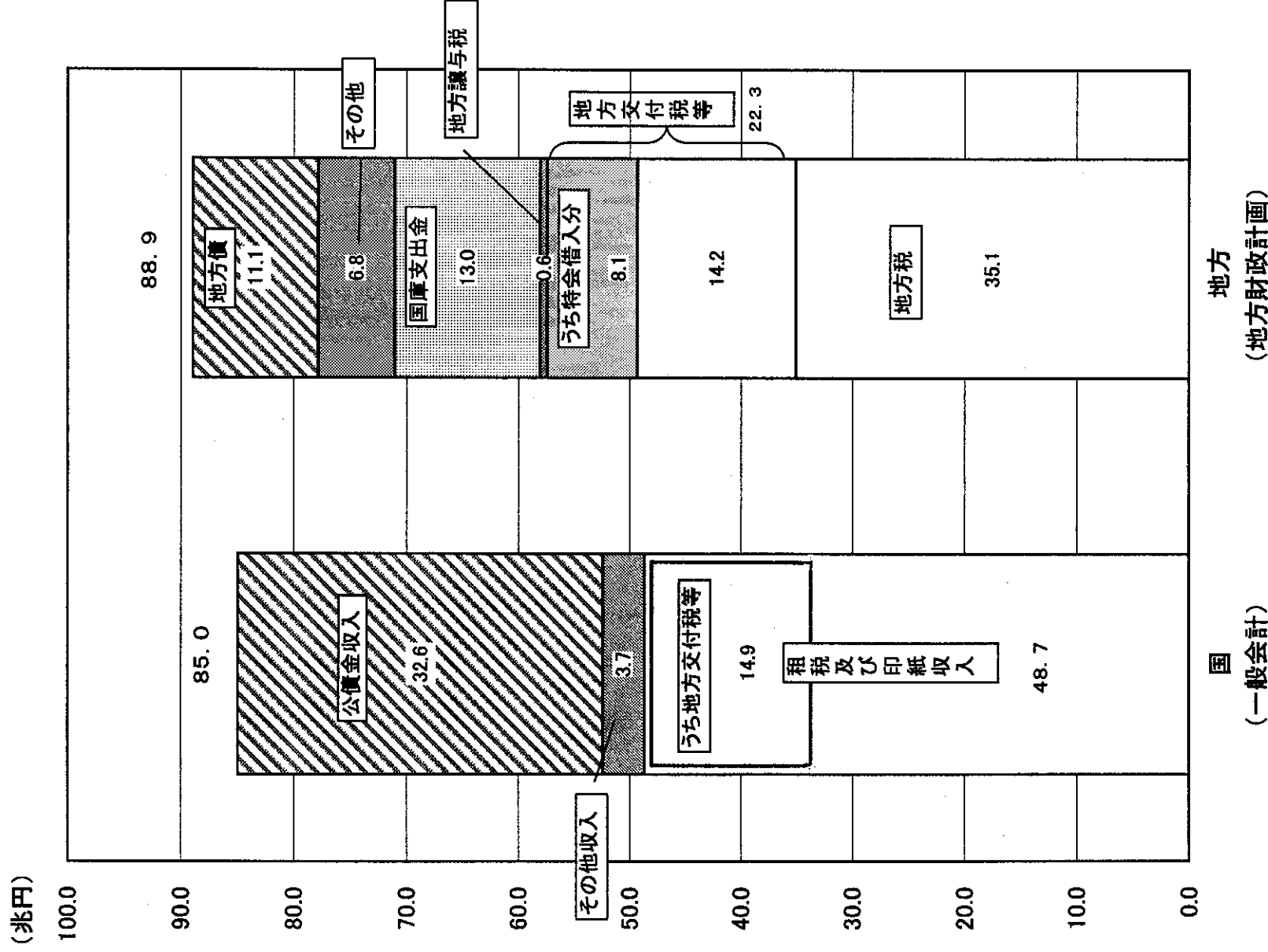
税収(地方交付税除き)、公債発行額、公債依存度の推移



(注1) 平成10年度以前は決算ベース、11年度は第2次補正後予算ベース、12年度は予算ベース。

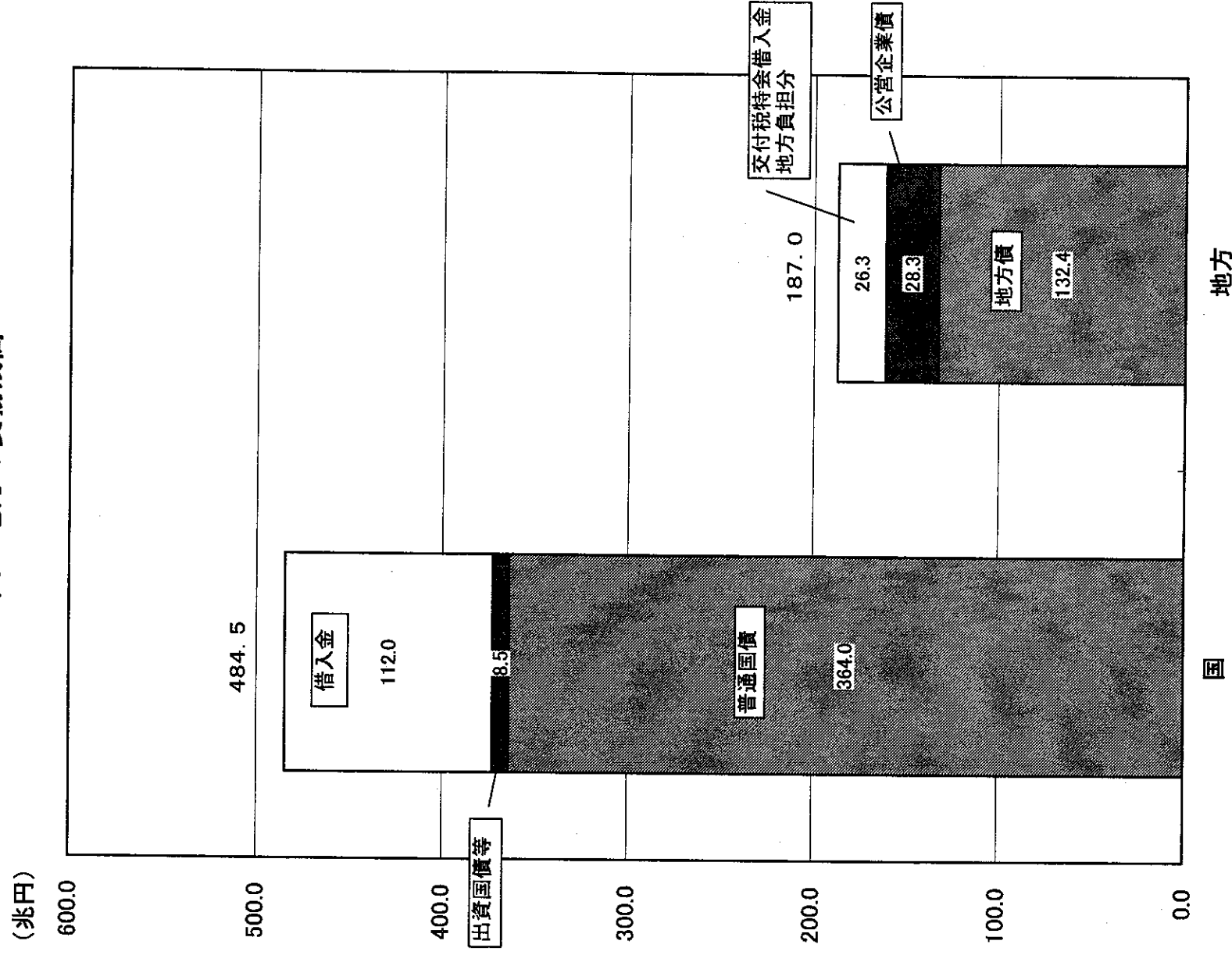
(注2) 平成11、12年度の地方交付税は地方特例交付金を含む。

国と地方の歳入



(注) 1. 国は平成12年度一般会計予算、地方は平成12年度地方財政計画による。
 2. 作表上、便宜的に、地方交付税等には、地方特例交付金、地方交付税一般会計加算額を含んでいる。

国と地方の債務残高

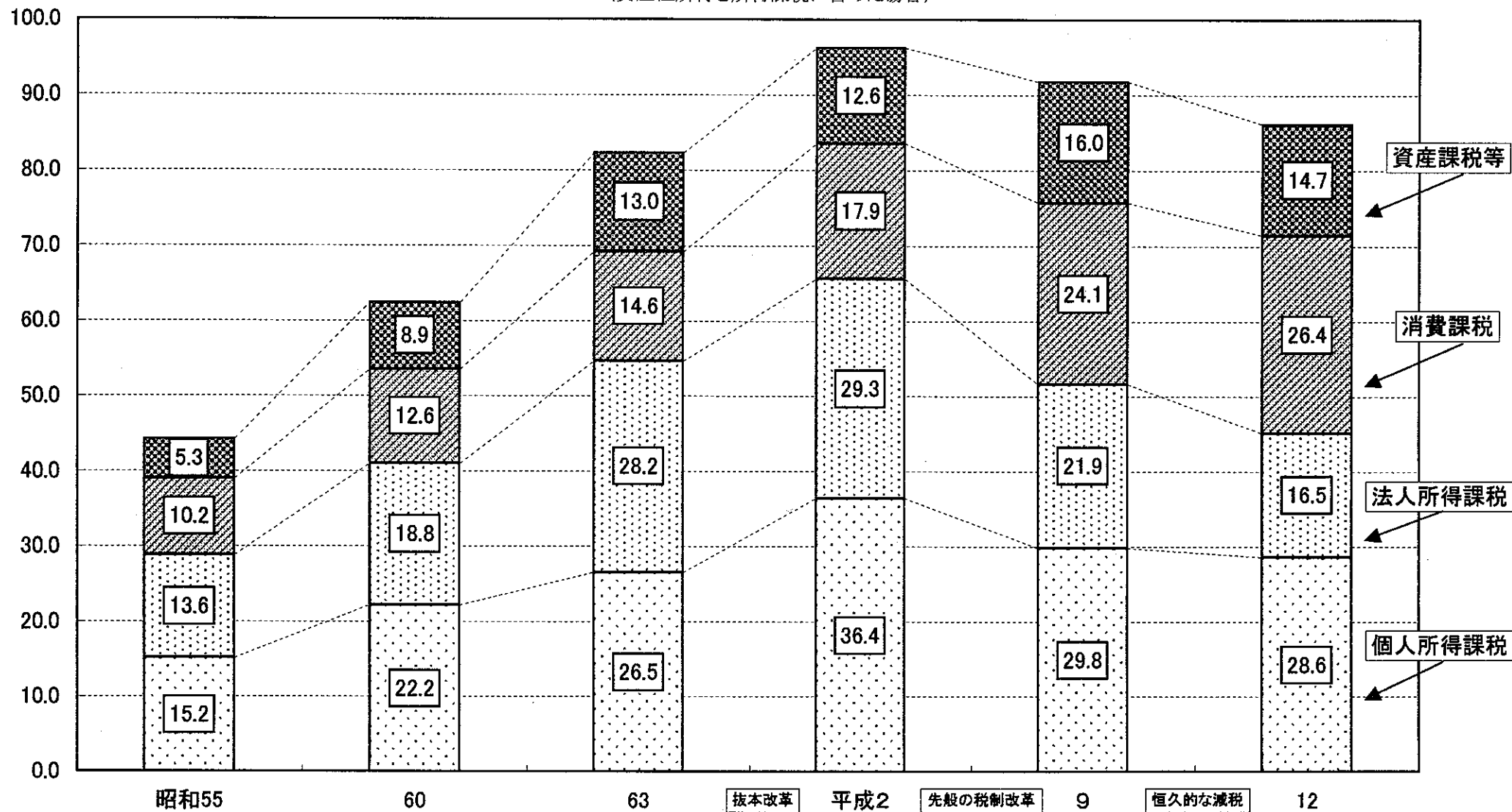


(注) 1. 上記の数値は、平成12年度予算提出時における平成12年度末見込値である。
 2. 国と地方の重複部分(交付税特会借入金地方負担分)は双方に計上している。

(兆円)

所得・消費・資産等の税収構成額の推移(国税+地方税)

(資産性所得を所得課税に含めた場合)



(注) 平成9年度までは決算額、平成12年度については、国税は予算額、地方税は見込額による。